

## 株主メモ

決算期	毎年2月末日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	毎年5月下旬		
配当金支払基準日	毎年2月末日と8月末日	上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) [アドレス] <a href="http://www.furuno.co.jp/">http://www.furuno.co.jp/</a> ただしやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
単元株式数	100株		
郵便物送付先	〒135-8722		
電話お問い合わせ先	東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)		

## 会社概要

(平成19年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社	設立	昭和26年5月23日
所在地(本社)	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 電話 0798-65-2111 (代表)	資本金	7,534,542,650円
(東京支社)	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル 電話 03-5687-0411 (代表)	従業員数	2,301名(連結) 1,436名(単独)
		ホームページ	<a href="http://www.furuno.co.jp/">http://www.furuno.co.jp/</a>

## 事業所

本社	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号	電話 0798-65-2111 (代表)
支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル	電話 03-5687-0411 (代表)
工場	〒673-0443 三木市別所町巴1番地	電話 0794-82-9211
フルノINTセンター	〒662-0934 兵庫県西宮市西宮浜2丁目20番	電話 0798-33-7500
国内販売拠点	東京・広島・銚子・焼津・フルノ九州販売(株)(長崎・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・大分・鹿児島・沖縄・阿久根)・フルノ関西販売(株)(伊勢・名古屋・神戸・香住・田辺・徳島・金沢・小木・境港・高知・宇和島)・フルノ北日本販売(株)(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・八戸・函館)	
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール	

海底から宇宙まで

# 株主の皆様へ

第56期 報告書(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

FURUNO

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第56期連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

### （事業概況について）

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費にやや弱さが残ったものの、企業の景況感は全般に改善し、設備投資意欲も堅調に推移し、景気は緩やかに拡大を続けました。米国経済は、住宅市況の冷え込みに伴い緩やかな減速がみられましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が伸び、全体では景気の拡大が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の減速はあったものの、内需の拡大に支えられて全般的に堅調に推移しました。アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

当社関連市場におきましては、船用電子機器分野では、商船市場はBRICs諸国の経済発展による海上荷動き量の拡大が続き、造船所も新造船ブームにより建造量は大きく増加しました。プレジャー市場は、米国においては景気の沈静化および原油価格の高騰の影響で低価格帯ボートの需要が落ち込んだものの、世界市場全体で見れば引き続き増加傾向が続きました。また、産業用電子機器分野では、GPSの需要が、PNDと呼ばれる個人向けの携帯ナビゲーション機器や、GPS機能搭載義務化を控えた携帯電話向けを中心に世界的に増加しました。またETC車載器については、高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策も手強い需要が引き続き拡大しました。

このような中、当社グループは、新製品の開発やコストの削減に努めるとともに、グローバルな営業・サービス機能の強化を積極的に推し進め、製品の品質管理の徹底を図るなど、船用電子機器市場における市場占有率の向上と、産業用電子機器分野の売上拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は  
 売上高 850億8千5百万円（前年同期比 6.0%増）  
 経常利益 51億5千8百万円（同 13.5%増）  
 当期純利益 27億4千2百万円（同 1.2%減）

となりました。  
 なお、単独では

売上高 656億5千6百万円（前年同期比 4.5%増）  
 経常利益 24億9千9百万円（同 10.3%減）  
 当期純利益 12億8千万円（同 34.8%減）  
 となりました。

今後の世界経済は、米国の景気動向や資材価格の動向など懸念材料があるものの、各地域とも総じて堅調に推移するものと思われます。我が国経済においても、為替レートや金利の動向による影響が懸念されますが、企業業績の回復と雇用情勢の改善が進んでいることから、引き続き緩やかな成長が続くものと考えられます。

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場が構造的な問題を抱えるものの、欧米を中心としたプレジャー市場は需要の増加が期待でき、商船市場においても引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれることから、市場全体としては堅調に推移するものと思われます。しかし、他社との競合は一段と激化していくものと考え、効率的な事業運営を進めてまいります。

このような状況の下で、次の施策を実施することにより、トップメーカーとしての地位をより確固たるものにしていきたいと考えております。

- ①顧客の信頼をより強固なものとするべく品質面の一層の強化に努めてまいります。
- ②グローバルな販売・サービス体制を充実させ、顧客への対応能力を高めてまいります。
- ③新製品・新技術の開発を推し進め、競争力のある商品を市場に投入してまいります。
- ④中国工場での生産効率の改善を進め、生産の拡大とコストダウンに努めてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、携帯電話市場をはじめPND市場やセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの販売展開を図ってまいります。また周波数発生装置は、次世代携帯電話基地局、地上波デジタル放送中継局向けに加え、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大を進めてまいります。医療用機器関連では、小型から大型装置までフルラインナップ化を進めてきました生化学分析装置の販売強化とコストダウンを進め、事業競争力の向上を図ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

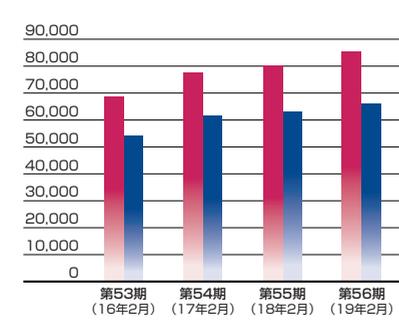
平成19年5月



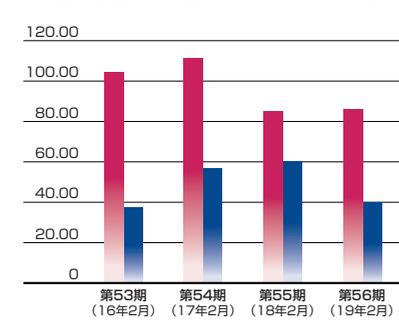
代表取締役社長 古野幸男

## 業績ハイライト

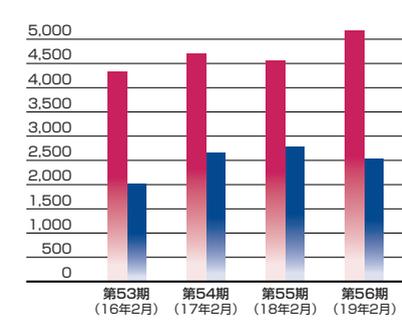
### 売上高



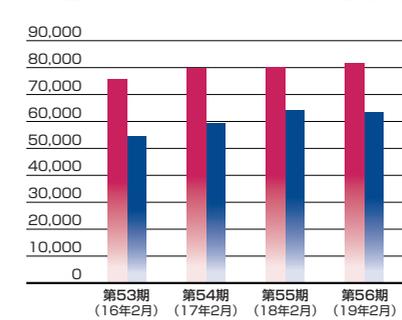
### 1株当たり当期純利益



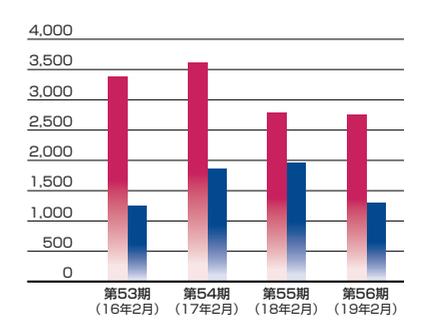
### 経常利益



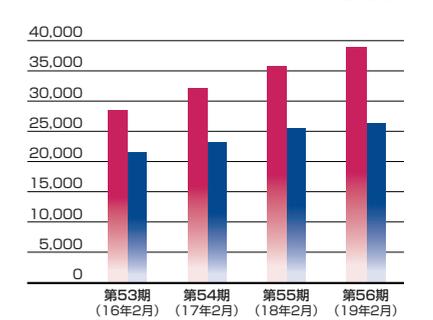
### 総資産



### 当期純利益



### 自己資本



※第55期までは株主資本

		第53期 (16年2月)	第54期 (17年2月)	第55期 (18年2月)	第56期 (19年2月)
売上高(百万円)	連結	68,628	77,444	80,270	85,085
	単独	53,929	61,429	62,833	65,656
経常利益(百万円)	連結	4,332	4,695	4,546	5,158
	単独	2,006	2,647	2,785	2,499
当期純利益(百万円)	連結	3,374	3,612	2,777	2,742
	単独	1,246	1,864	1,963	1,280
1株当たり当期純利益(円)	連結	104.19	111.31	84.82	86.92
	単独	37.50	56.88	60.09	40.57
総資産(百万円)	連結	75,436	79,849	80,083	81,805
	単独	54,447	59,237	64,027	63,712
自己資本(百万円)※	連結	28,492	32,055	35,682	38,898
	単独	21,583	23,236	25,444	26,234

※第55期までは株主資本

## 船用電子機器部門

## 事業概況

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場は燃油価格の高騰が漁業経営を圧迫し低迷しました。一方、商船市場は引き続き新造船需要が旺盛で、売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は154億6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

海外におきましては、プレジャー市場は、北米、欧州ともに大型クルーザー向けレーダーなどが好調に推移した一方で、小型・中型ボート向け商品は他社との競争激化により苦戦が続きました。商船市場は、新造船の建造ブームに支えられ、新造船の受注量が急激に拡大している中国を始め、全ての地域で売上が増加しました。これらにより海外での売上高は、480億8千8百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、635億5千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

## 産業用電子機器部門

## 事業概況

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、医療用機器が大型生化学分析装置の好調により売上を伸ばしましたが、ITS関連機器は低調で、GPS関連機器も競争激化により売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、203億5千万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、海外におきましては、小型生化学分析装置の輸出が大きく減少したほか、アジア向けのGPS関連機器の輸出も減少しました。これらにより海外での売上高は11億7千9百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、215億2千9百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

## ネットワークサウンダー「DFF1」



様々なセンサー（レーダー、魚探、GPS、FAXなど）と接続し、複数の情報を自在に操ることのできるNAVnetシリーズに、新たに、フルノ独自の最新デジタル技術を搭載した魚探、ネットワークサウンダー「DFF1」が加わりました。この技術により、ノイズの少ないクリアな映像で、瀬付・底付魚群と海底を見分けるなど、かつてない高い分解能力を発揮します。また、発振線除去機能や、送受信回数3,000回/分（5mレンジ時）の高速探知で、表層付近の魚群探知にも威力を発揮します。

## 高性能カラーレーダー「FAR-2157/2167DS」



自動物標追跡装置付き高性能カラーレーダー「FAR-2157/2167DS」は、高い識別性能に加え、2映像同時表示や各種トレイル仕様など漁労ユーザーの多様な要望に応える仕様で、高出力であり、より遠くのブイや鳥・船を見つけない漁船や沿岸監視用として最適なレーダーです。

## SSB送受信機「FS-5070」



GMDSSに対応した最大500W出力のSSB送受信機「FS-5070」は、遭難警報メッセージや一般呼出メッセージの送受信ができるGMDSS用デジタル選択呼出機能とDSC聴守受信機能を内蔵しており、船内での装備性が向上しました。また、緊急時等の位置通報精度を大幅に高め、最新のDSC規格に準拠することで、航行安全性をより高めています。

## 超音波骨密度測定装置「CM-200」



現在国内には約1,500万人の骨粗鬆症患者がいると推定されており、その多くは適切な治療を受けることなく腰椎や大腿骨の骨折を起こし、寝たきりになるケースも少なくありません。CMシリーズは、安全な超音波を踵の骨に当てることにより全身の骨の状態を知ることができる医療機器であり、骨粗鬆症を早期発見し、適切な治療を受ける機会を提供することに寄与しています。CM-200は前機種CM-100の上位機種として開発されたもので、更に使い易く高精度になりました。

### 欧州物流センターを拡張移転



2004年11月にオランダロッテルダムに開設いたしました欧州物流センターは、ロッテルダム南東約20kmにありますリダーケルクに移転いたしました。

移転は取扱商品を主要オプション類を含む全機種拡大に伴うものです。委託先の郵船航空サービス株式会社の倉庫は従来の4倍の広さがあり、港や市街地にも近く、同社のきめ細かいサービスにより代理店および顧客への質の高い物流サービスの提供が可能となります。

今回の倉庫移転に伴い、オランダ現地法人子会社 フルノヨーロッパも欧州物流センターの隣接ビルに移転し、顧客への更なるサービス向上と、タイムリーな商品供給を目指して取り組んでまいります。

### 米国沿岸警備隊（コーストガード）SNAP向け契約が成立



当社米国子会社のFURUNO U.S.A., INC.は、米国沿岸警備隊（U.S.Coast Guard）に対し、数年間で550万ドル（約6億5千万円）のフルノ製品を供給する契約（更新）を締結しました。

今回、搭載される「NAVnet vx2シリーズ」が採用されたのは、本機が信頼度の高いナビゲーションシステム（※ SNAP）であり、性能機能が十分に満足でき米国沿岸警備業務のバックアップに役立つものと認められたためです。

米国沿岸警備隊は、海難事故の救難作業、海洋調査、沿岸監視など幅広い任務を担う、米国でも重要な国家機関のひとつとして知られています。

※SNAP（Standard Navigation Acquisition Package）

### 「サイズがわかる魚探」ACCU-FISH機能搭載機が大人気！



昨年9月からFCV-620、FCV-585に搭載された魚のサイズを計測し表示させる「ACCU-FISH」機能が注目されています。

2月に大阪と横浜で開催された「フィッシングショー」を始め、日本最大規模の「ジャパンインターナショナルボートショー2007イン横浜」、そして「神戸国際ボートショー2007」においても来場者の多くの方から「サイズがわかる魚探はこれか！」と注目されました。来場者に機器操作を体験して頂き、操作のしやすさも実感頂きました。

魚サイズを表示することにより小魚を釣りのターゲットから外すことができます。ターゲットを絞ることで環境に優しい新たな釣りが楽しめます。

これからも地球に優しく、人に優しいフィッシングを楽しんで頂ける製品づくりを目指します。

### 10時間自転車耐久レースでクラス優勝



毎年夏に開催される10時間自転車耐久レース「ミッドナイトエンデューロin岡山国際サーキット」において、昨夏はオープンBクラスで当社チームが優勝いたしました。

優勝したのは当社社員4人で構成された「TEAM FEC ペガサス」で、前回の40秒差4位という悔しさをバネにレース戦略を練り、2位に6周の大差をつけ見事な優勝となりました。

レースは前日の午後7時から翌朝5時まで、もっとも走行距離の長いチームが優勝という過酷な自転車レースです。「TEAM FEC ペガサス」は81周、走行距離は299.943kmで、直線距離にすると大阪から富士山までの距離を走行したことになります。

古野電気からは他にも3チームが参加し、9位、14位、15位に入るといふ大健闘をいたしました。

## 連結決算の概況

### 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第55期 (平成18年2月28日現在)	第56期 (平成19年2月28日現在)	科目	第55期 (平成18年2月28日現在)	第56期 (平成19年2月28日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>57,671</b>	<b>58,327</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,522</b>	<b>28,667</b>
現金及び預金	9,007	12,146	支払手形及び買掛金	15,147	14,648
受取手形及び売掛金	22,001	21,489	短期借入金	7,379	5,150
たな卸資産	22,268	20,769	1年以内返済予定長期借入金	1,735	1,755
繰延税金資産	2,624	2,640	未払法人税等	921	756
その他	2,007	1,610	賞与引当金	1,558	1,558
貸倒引当金	△239	△329	役員賞与引当金	—	95
<b>固定資産</b>	<b>22,412</b>	<b>23,478</b>	その他	3,781	4,702
<b>有形固定資産</b>	<b>10,235</b>	<b>10,034</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,458</b>	<b>13,776</b>
建物及び構築物	4,512	4,413	社債	790	526
土地	3,305	3,341	長期借入金	2,410	3,131
その他	2,417	2,279	繰延税金負債	86	117
<b>無形固定資産</b>	<b>909</b>	<b>1,039</b>	退職給付引当金	8,679	8,391
ソフトウェア	532	674	役員退職慰労引当金	829	926
その他	376	364	その他	662	683
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,268</b>	<b>12,404</b>	<b>負債合計</b>	<b>43,980</b>	<b>42,444</b>
投資有価証券	4,484	5,211	<b>少数株主持分</b>	<b>420</b>	<b>—</b>
長期貸付金	38	30	<b>(資本の部)</b>		
繰延税金資産	2,862	3,631	<b>資本金</b>	<b>7,534</b>	<b>—</b>
その他	4,359	3,922	<b>資本剰余金</b>	<b>10,073</b>	<b>—</b>
貸倒引当金	△475	△391	<b>利益剰余金</b>	<b>16,896</b>	<b>—</b>
<b>資産合計</b>	<b>80,083</b>	<b>81,805</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,461</b>	<b>—</b>
			<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△127</b>	<b>—</b>
			<b>自己株式</b>	<b>△155</b>	<b>—</b>
			<b>資本合計</b>	<b>35,682</b>	<b>—</b>
			<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>80,083</b>	<b>—</b>
			<b>(純資産の部)</b>		
			<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>36,601</b>
			<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>7,534</b>
			<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>10,073</b>
			<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>19,162</b>
			<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△168</b>
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>—</b>	<b>2,296</b>
			<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>1,484</b>
			<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>—</b>	<b>42</b>
			<b>為替換算調整勘定</b>	<b>—</b>	<b>769</b>
			<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>463</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>39,361</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>81,805</b>

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

### 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	第56期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
<b>売上高</b>	<b>80,270</b>	<b>85,085</b>
売上原価	54,459	56,682
<b>売上総利益</b>	<b>25,810</b>	<b>28,402</b>
販売費及び一般管理費	22,261	23,442
<b>営業利益</b>	<b>3,549</b>	<b>4,959</b>
営業外収益	1,356	857
受取利息及び配当金	295	406
その他	1,060	450
営業外費用	358	658
支払利息	119	163
その他	239	495
<b>経常利益</b>	<b>4,546</b>	<b>5,158</b>
特別利益	67	72
貸倒引当金戻入益	59	72
投資有価証券売却益	8	—
特別損失	2	845
減損損失	—	808
投資有価証券評価損	0	34
ゴルフ会員権評価損	1	0
その他	—	1
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,611</b>	<b>4,386</b>
法人税、住民税及び事業税	2,200	2,134
法人税等調整額	△431	△542
少数株主利益	65	51
<b>当期純利益</b>	<b>2,777</b>	<b>2,742</b>

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	第56期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,953</b>	<b>7,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,645</b>	<b>△2,940</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,480</b>	<b>△2,251</b>
<b>現金及び現金同等物にかかる換算差額</b>	<b>299</b>	<b>372</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△6,780</b>	<b>2,878</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,434</b>	<b>7,889</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>236</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,889</b>	<b>10,768</b>

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書

(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	16,896	△155	34,348	1,461	—	△127	1,333	420	36,103
期中の変動額											
剰余金の配当			△378		△378						△378
役員賞与の支給			△98		△98						△98
当期純利益			2,742		2,742						2,742
自己株式の取得				△12	△12						△12
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)						23	42	897	962	42	1,004
期中の変動額合計	—	—	2,265	△12	2,253	23	42	897	962	42	3,258
平成19年2月28日残高	7,534	10,073	19,162	△168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

## 単独決算の概況

### 単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第55期 (平成18年2月28日現在)	第56期 (平成19年2月28日現在)	科目	第55期 (平成18年2月28日現在)	第56期 (平成19年2月28日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>42,991</b>	<b>42,277</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,188</b>	<b>25,303</b>
現金及び預金	1,870	3,187	支払手形	2,560	1,990
受取手形	3,795	3,838	買掛金	10,865	11,917
売掛金	18,721	18,372	短期借入金	7,000	5,000
たな卸資産	14,578	13,129	1年以内返済予定長期借入金	1,675	750
繰延税金資産	1,269	1,278	賞与引当金	1,071	1,055
貸付金	676	822	その他	4,015	4,590
その他	2,082	1,657	<b>固定負債</b>	<b>11,394</b>	<b>12,174</b>
貸倒引当金	△3	△7	社債	790	526
<b>固定資産</b>	<b>21,035</b>	<b>21,435</b>	長期借入金	1,500	2,750
<b>有形固定資産</b>	<b>6,797</b>	<b>6,243</b>	退職給付引当金	8,402	8,136
建物	2,496	2,394	役員退職慰労引当金	631	693
構築物	103	101	その他	71	69
機械及び装置	491	370	<b>負債合計</b>	<b>38,582</b>	<b>37,478</b>
車両及び運搬具	22	9	<b>(資本の部)</b>		
工具・器具及び備品	1,014	694	<b>資本金</b>	<b>7,534</b>	—
土地	2,644	2,630	<b>資本剰余金</b>	<b>10,073</b>	—
建設仮勘定	25	42	資本準備金	10,073	—
<b>無形固定資産</b>	<b>505</b>	<b>647</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>6,605</b>	—
ソフトウェア	450	595	利益準備金	617	—
その他	55	52	任意積立金	3,890	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,732</b>	<b>14,543</b>	当期末処分利益	2,097	—
投資有価証券	3,842	4,108	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,386</b>	—
関係会社株式	2,585	2,805	<b>自己株式</b>	<b>△155</b>	—
長期貸付金	801	605	<b>資本合計</b>	<b>25,444</b>	—
繰延税金資産	2,641	3,371	<b>負債及び資本合計</b>	<b>64,027</b>	—
差入保証金	347	342	<b>(純資産の部)</b>		
団体生命保険払込金	1,567	1,513	<b>株主資本</b>	—	<b>24,880</b>
その他	2,244	2,045	<b>資本金</b>	—	<b>7,534</b>
貸倒引当金	△297	△247	<b>資本剰余金</b>	—	<b>10,073</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,027</b>	<b>63,712</b>	資本準備金	—	10,073
			<b>利益剰余金</b>	—	<b>7,441</b>
			利益準備金	—	617
			その他利益剰余金	—	6,823
			別途積立金	—	5,390
			繰越利益剰余金	—	1,433
			<b>自己株式</b>	—	<b>△168</b>
			<b>評価・換算差額等</b>	—	<b>1,353</b>
			その他有価証券評価差額金	—	1,353
			<b>純資産合計</b>	—	<b>26,234</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	—	<b>63,712</b>

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

### 単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	第56期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
<b>売上高</b>	<b>62,833</b>	<b>65,656</b>
売上原価	47,465	49,608
<b>売上総利益</b>	<b>15,367</b>	<b>16,047</b>
販売費及び一般管理費	13,445	14,165
<b>営業利益</b>	<b>1,921</b>	<b>1,882</b>
営業外収益	1,130	1,155
受取利息及び配当金	587	774
その他	542	381
営業外費用	267	538
支払利息	75	125
その他	191	413
<b>経常利益</b>	<b>2,785</b>	<b>2,499</b>
特別利益	23	38
貸倒引当金戻入益	21	38
投資有価証券売却益	2	—
特別損失	0	810
減損損失	—	808
その他	0	1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,808</b>	<b>1,728</b>
法人税、住民税及び事業税	1,325	928
法人税等調整額	△481	△480
<b>当期純利益</b>	<b>1,963</b>	<b>1,280</b>
前期繰越利益	323	—
<b>中間配当額</b>	<b>189</b>	—
<b>当期末処分利益</b>	<b>2,097</b>	—

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

## 株式の概況

### 株式状況

(平成19年2月28日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	4,223 名

### 所有株式数別

(平成19年2月28日現在)

区分	株主数(名)	比率(%)	所有株式数(株)	比率(%)
1,000,000 株以上	3	0.1	7,030,581	22.0
500,000 株以上	9	0.2	6,610,937	20.7
100,000 株以上	42	1.0	9,360,355	29.3
50,000 株以上	21	0.5	1,405,680	4.4
10,000 株以上	117	2.8	2,459,120	7.7
5,000 株以上	198	4.7	1,208,856	3.8
1,000 株以上	2,101	49.8	3,342,904	10.5
100 株以上	1,615	38.2	470,305	1.5
100 株未満	117	2.8	5,816	0.0
合計	4,223	100.0	31,894,554	100.0

### 大株主の状況

(平成19年2月28日現在)

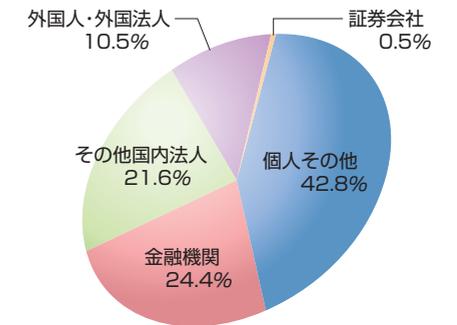
株主名	所有株式数(百株)	持ち株比率(%)
1 古野興産株式会社	46,975	14.7
2 古野清孝	13,330	4.1
3 第一生命保険相互会社	10,000	3.1
4 株式会社三菱東京UFJ銀行	9,924	3.1
みずほ信託退職給付信託	—	—
5 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	9,420	2.9
6 古野清賢	8,660	2.7
7 古野電気取引先持株会	8,300	2.6

(注) 1. 株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持ち株比率は、小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合) (平成19年2月28日現在)

個人その他	13,653,514 (株)	42.8 (%)
金融機関	7,787,661	24.4
その他国内法人	6,908,352	21.6
外国人・外国法人	3,368,765	10.5
証券会社	176,262	0.5
計	31,894,554	100.0

※個人その他には自己名義株式340,482株(1.0%)を含みます。



## 役員

### 役員構成

(平成19年5月24日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
代表取締役副社長	木谷賀勇
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	森博行
取締役	小池宗之
取締役	井澤亮三
取締役	和田豊次
取締役	石原眞次
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	坂井讓直
監査役	家近正健
監査役	吉本健一